

日本労働年鑑 第55集 1985年版

The Labour Year Book of Japan 1985

第一部 労働者状態

IV 労働者の生活構造

5 生活の「質」の測定とその動向—経済企画庁「社会指標試算」結果

経済企画庁は、国民生活の「質」を非貨幣的な指標を中心として、体系的かつ包括的に測定するため一九七四年から社会指標(Social Indicators)を作成している。社会指標は、「健康」「教育・学習・文化」「雇用と勤労生活の質」「余暇」「所得・消費」「物的環境」「個人の安全と法の執行」「家族」「コミュニティ生活の質」「階層と社会移動」の一〇の社会目標分野からなり、それぞれが主構成要素、副構成要素、細構成要素へと細分化され、最終的に二六一の指標を対応させ、それを数値的に把握するものとなっている。社会指標は、国民福祉の動向を包括的にとらえようとした試みといえる。なお、指標の具体的な構成については、『日本労働年鑑』(第五四集)を参照されたい。一九七五年以降の社会指標を一〇分野・主構成要素別に試算した結果が第40表である。なお、一九八二年社会指標試算は、一九七七年指標で試算されている。ここでは同上表によって、七五年以降の社会指標の動向を一〇分野別にみることにする。

七五年から八二年の中期的動向は、「家族」の分野をのぞき、各指標には着実な改善がみられる。とくに、「教育・学習・文化」と「所得・消費」の改善度が大きい。「家族」の低下は、少年犯罪発生率の増加、離婚率の上昇、母子世帯数の増加などによるものである。

八三年の速報値は、信頼度が低いため、八二年の数値によって短期的趨勢を調べるとつぎのようになる。

八二年において前年にくらべて比較的大きく低下した分野は、「個人の安全と法の執行」のみである。この低下は、爆破事故と交通事故による死傷者数が増加傾向を強めたことによる。また、前年にくらべ、横ばいあるいは微減に推移した分野は、「雇用と勤労生活の質」と「家族」である(第1図)。「雇用と勤労生活の質」では、この分野の下位構成要素である〔有利な雇用機会の入手可能性の増大(C-1)〕が失業率の増加などを反映して悪化したが、〔勤労生活の質の向上(C-2)〕が改善されたため、全体としては微減にとどまった。安全衛生水準と週休二日制の普及など賃金労働条件の改善から〔勤労生活の質の向上(C-2)〕全体は向上しているが、雇用の安定を示す指標(雇用者総数に占める臨時日雇い労働者割合、非自発的離職者割合の増加)が低下していることに留意する必要がある。

「家族」は、七五年以降一貫して低下してきていたが、八二年は横ばいとなった。「家族」分野を下位構成要素別にみると、離婚率や自殺率が増加したことから〔家族の解体化の減少H-2〕はひきつづき悪化したが、老人福祉センター数、保育所数等が増加し、少年犯罪発生率、母子世帯数割合、一人暮らし老人数割合の減少などにより、〔家族生活の機能の円滑化H-1〕が増加傾向に転じたため、「家族」分野全体としては横ばいとなった。

発行 1984年12月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月21日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1985年版(第55集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
